

1 計画の概要

地域防災計画（震災編）に掲げた目標を達成するための具体的な事業を体系化 【計画期間：平成 27 年度まで 事業数 221 事業】

2 主な事業

地域防災計画（震災編）の各対策ごとに、最新の取組を掲載

視点1 自助・共助・公助を束ねた地震に強いまちづくり

ソフト対策からハード対策まで多岐にわたる防災対策を確実に進め、地域ごとに異なる災害リスクを低減するため、自助・共助・公助の力を束ねて、地震に強いまちづくりを推進

視点2 都民の命と首都機能を守る危機管理体制づくり

大震災の発生時に一人でも多くの命を救うため、様々な支援に駆けつける応援部隊との間の広域的な連携も含めて、危機管理体制を強化・充実

視点3 被災者の生活を支え、東京を早期に再生する仕組みづくり

発災直後の揺れや火災などから守った命をしっかりとつないで生活再建へと結び付けることが重要
避難者対策など当面の暮らしを守る対策とともに、り災証明の迅速化など被災者の生活を早期に再建する対策を講じる。

都民と地域の防災力向上

防災意識啓発及び Twitter などによる情報発信
防災隣組
消防少年団の充実強化 など

安全な都市づくりの実現

木密地域不燃化 10 年プロジェクト
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 など

安全な交通ネットワーク等の確保

道路・橋梁等の整備
エネルギーの安定供給 など

津波等対策

河川施設・海岸保全施設の耐震・耐水対策の強化
島しょ地域の対策支援 など

広域的な視点からの応急対応力の強化

首都直下地震等対処要領（仮称）の策定などの
初動態勢の強化
ヘリサインの整備 など

情報通信の確保

業務用 MCA 無線の配備など災害時に備えた通信手段の強化 など

医療救護等対策

災害医療コーディネーターなど広域的な調整機能の強化
医薬品・医療資器材の整備 など

帰宅困難者対策

一斉帰宅の抑制
一時滞在施設の確保 など

ライフライン等の確保

水道施設・管路の耐震化推進
避難所などの排水を受け入れる下水道管の耐震化
マンホールの浮上抑制
バックアップ施設の整備推進 など

被災者を支える取組

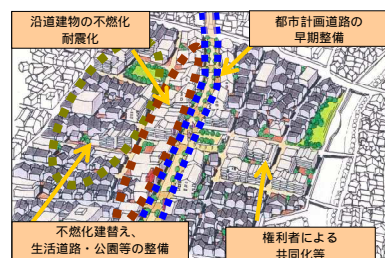
広域避難対策
女性や災害時要援護者にも配慮した避難所管理
運営指針の作成
物流事業者等と連携した物資の円滑な受入れ など

被災者の生活再建の早期化

り災証明発行システム構築支援
震災復興体制の整備 など



防災 Twitter



木密地域不燃化 10 年プロジェクト



ヘリサイン



帰宅困難者対策訓練



トラクターミナルでの支援物資仕分け



り災証明システムを活用した訓練